

令和３年度製造基盤技術実態等調査
（我が国製造業の足下の状況認識に関する調査）
報告書

令和４年３月３１日

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

目次

第1章 調査の概要	1
1. 本調査の背景・目的	1
2. 本調査の方法	1
第2章 調査結果	2
1. 業況と営業利益の動向	2
(1) 実質 GDP 成長率の推移（前期比）とその寄与度	2
(2) 業種別 GDP 構成比の変化	3
(3) 業況判断 DI の推移（企業規模・業種別）	4
(4) 営業利益の推移（製造業業種別）	5
(5) 経常収支の推移	6
(6) 貿易収支の推移（製造業業種別）	7
(7) 第一次所得収支の推移	8
(8) 対外・対内直接投資収益（業種別）	9
(9) 生産性の推移	11
(10) 海外生産比率（製造業業種別）	13
2. 生産の動向	14
(1) 鉱工業生産指数の推移（製造業業種別）	14
(2) 鉱工業出荷指数の推移（製造業業種別）	15
(3) 鉱工業在庫指数の推移（製造業業種別）	16
(4) 製造工業の稼働率指数の推移（製造業業種別）	17
3. 資金調達の動向	18
(1) 資金繰り判断 DI	18
(2) 借入れによる資金調達の推移	19
(3) IPO 企業数の推移	20
(4) 補助金による資金調達	21
4. 開業、休廃業・倒産の動向	23
(1) 倒産件数の推移	23
(2) 休廃業件数の推移	25
(3) 開業数の推移	26
(4) 開業率の推移	27
(5) 廃業率の推移	28
5. 設備投資の動向	29
(1) 設備投資額の推移	29
(2) 業況・設備投資 DI	33
(3) 設備投資の目的	34
(4) IT 投資の推移	37

第1章 調査の概要

1. 本調査の背景・目的

我が国製造業は、日本経済の中核産業として、かつて高い国際競争力を有していたが、経済のグローバル化やデジタル分野を中心とした技術革新等の経営環境変化に伴い、特に強みであったものづくり産業においても、液晶や半導体製造等の分野で米国や東アジア諸国との競争の中で存在感を落とし、我が国の輸出を牽引する自動車産業も、いわゆるCASEの領域での技術革新が進む中で事業変革が求められている。

本事業は、我が国の製造業を取り巻くこれらの環境変化や足元の状況について分析を行い、ものづくり企業が課題解決に向けた示唆を検討できるようにするほか、ものづくり白書作成の基礎資料とするなど、今後の産業政策の参考とすることを目的に実施した。

2. 本調査の方法

本調査では、日本経済のマクロ状況や製造業の動向について、国内外の文献・統計の整理を行い、データの収集・分析を行った。

第2章 調査結果

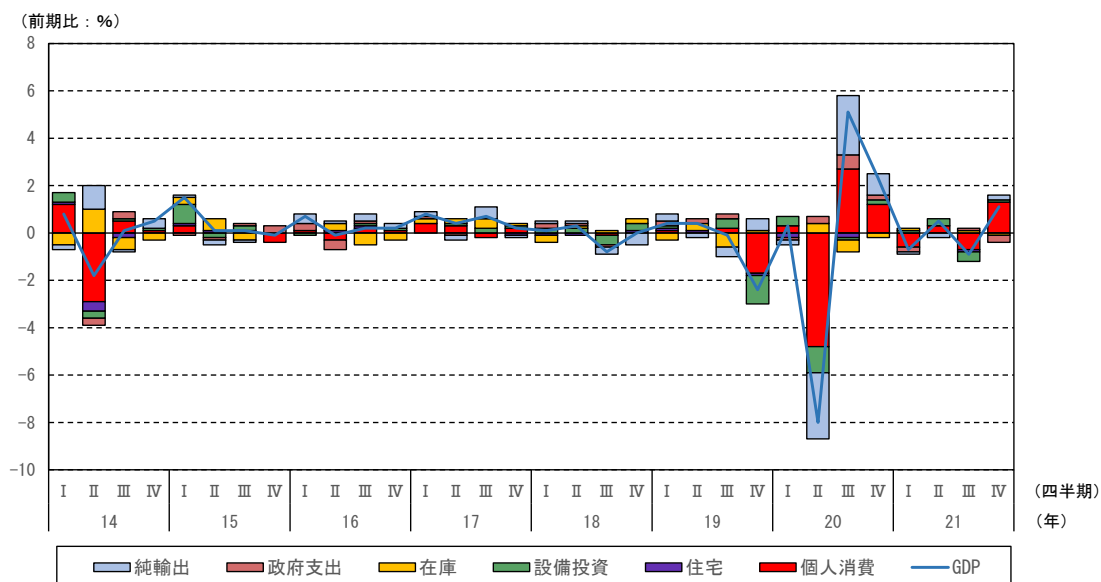
1. 業況と営業利益の動向

(1) 実質 GDP 成長率の推移（前期比）とその寄与度

実質 GDP 成長率は、2021 年は、第 1 四半期は前期比マイナス 0.7%、第 2 四半期はプラス 0.5%、第 3 四半期はマイナス 0.9%、第 4 四半期はプラス 1.1%で推移してきた（図 1）。

2021 年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、2020 年第 2 四半期のよう大きなマイナス成長には至らなかったものの、今後も個人消費をはじめ GDP 成長率が下振れする懸念がある。

図1 実質 GDP 成長率の推移（前期比）とその寄与度

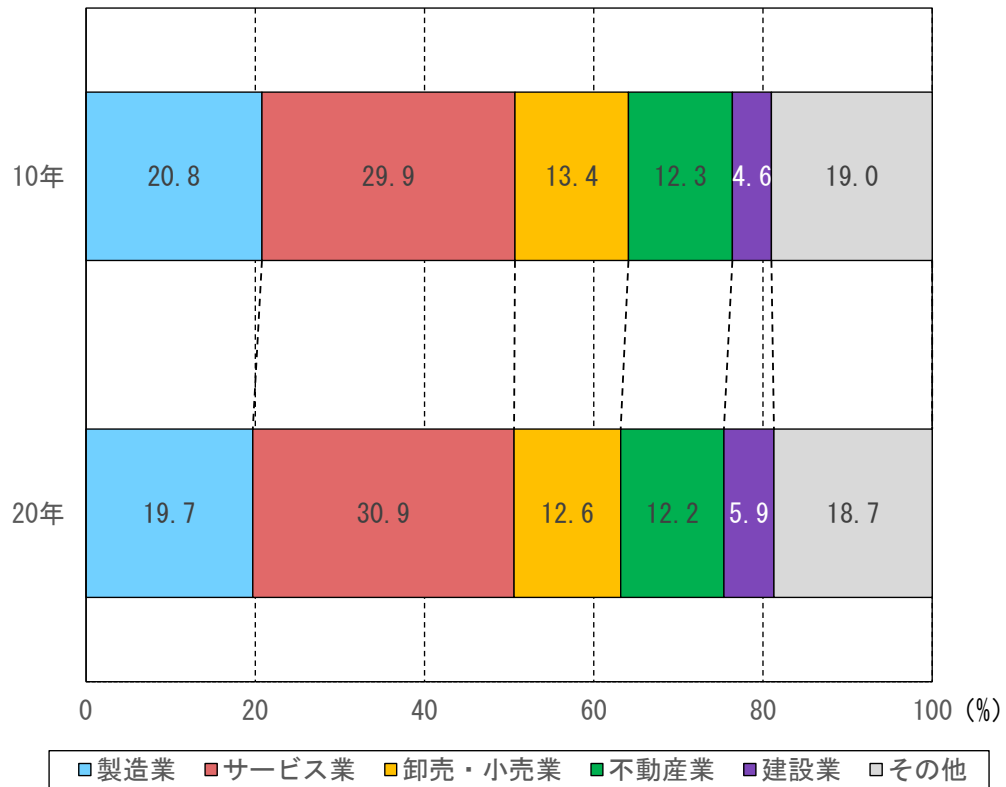


資料：内閣府「2021 年 10-12 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）」（2022 年 3 月）

(2) 業種別 GDP 構成比の変化

2020 年時点で製造業は我が国 GDP の 2 割程度を占め、依然として我が国経済を支える中心的な業種のひとつとしての役割を果たしている（図 2）。

図2 業種別 GDP 構成比の変化



備考：ここでの「サービス業」とは、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」とする。

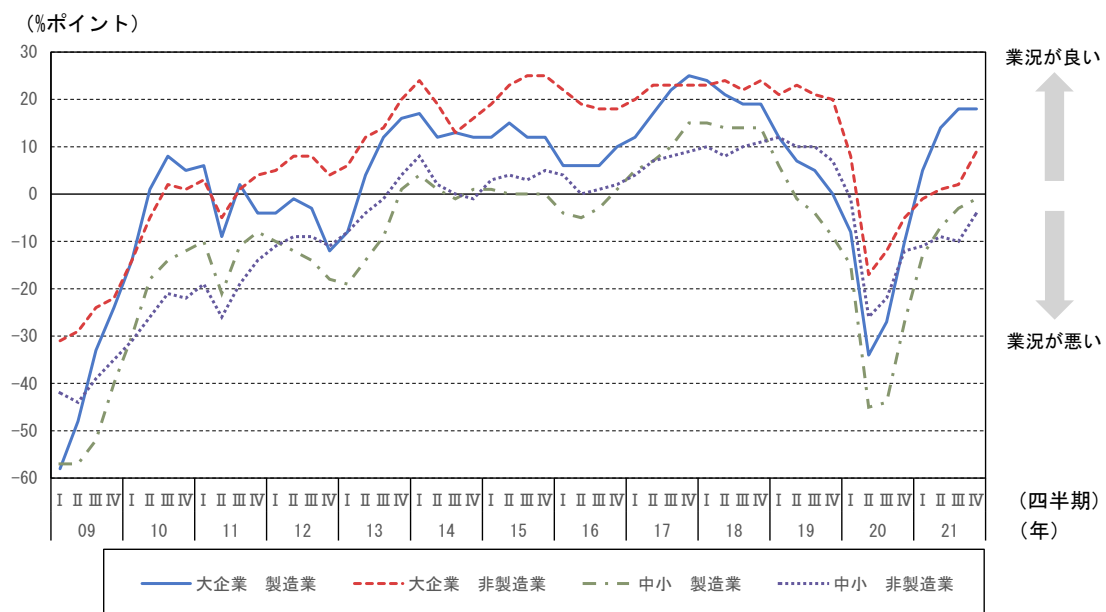
資料：内閣府「2020 年度（令和 2 年度）国民経済計算年次推計（2015 年基準改定値）」（2021 年 12 月）

(3) 業況判断 DI の推移（企業規模・業種別）

企業の全般的な業況を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断 DI は、大企業製造業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を受けて大幅に悪化した 2020 年第 2 四半期以降、順調に回復を続け、2021 年第 4 四半期には、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準まで持ち直している（図 3）。

一方、大企業非製造業や中小企業においては、2021 年以降の回復幅が小さく、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準と比べると、いまだに景況感が悪いと考える企業の割合が高くなっている。

図3 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断 DI の推移（企業規模・業種別）



備考：「業況判断 DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、良いと判断した企業数から悪いと判断した企業数を引いて算出。

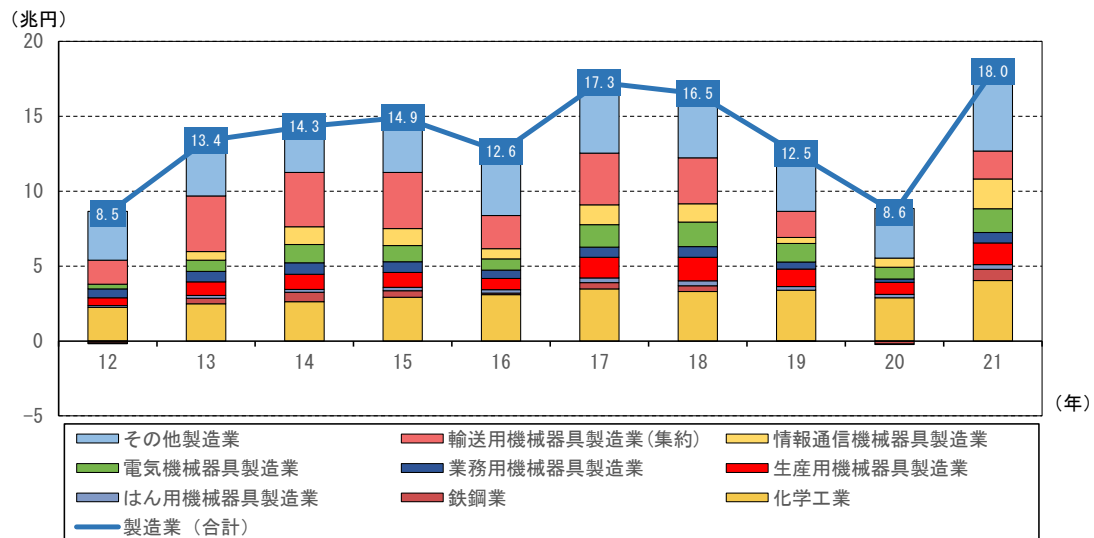
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2021 年 12 月）

(4) 営業利益の推移（製造業業種別）

営業利益の推移をみると、2021 年は、全ての業種で対前年比増益となり、製造業全体で 18.0 兆円と 2020 年の倍以上まで増加している（図 4）。

製造業業種別にみると、特に鉄鋼業及び輸送用機械器具製造業の 2020 年の営業利益が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響によりマイナスとなっていたが、2021 年はプラス圏まで回復している。

図4 営業利益の推移（製造業業種別）



備考：資本金 1 億円以上の事業者の四半期の営業利益の合計

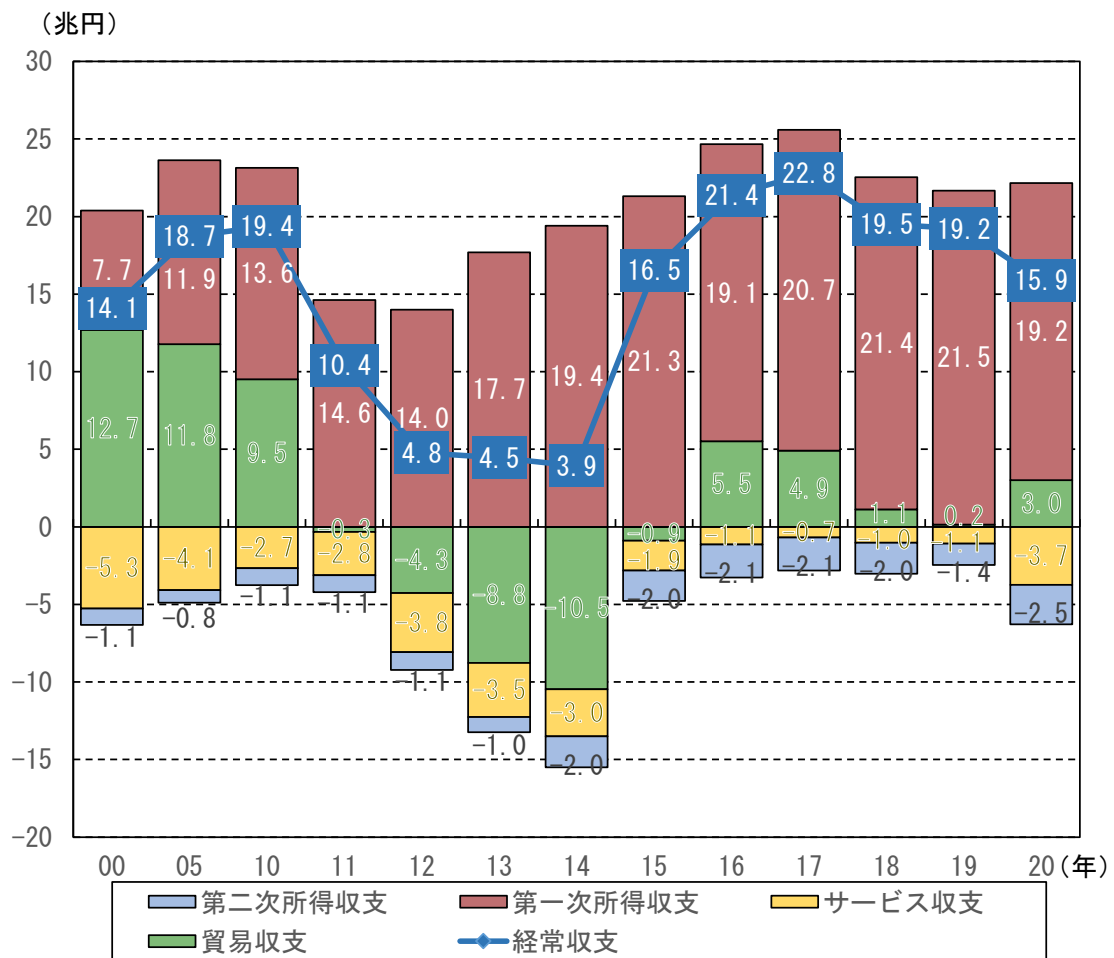
資料：財務省「法人企業統計」（2022 年 3 月）

(5) 経常収支の推移

経常収支の推移をみると、2016 年以降、第一次所得収支及び貿易収支の黒字幅がサービス収支及び第二次所得収支の赤字幅を上回ることによって、黒字で推移している（図 5）。ただし、2020 年の経常収支は、サービス収支の赤字幅の拡大等により、前年比マイナス 3.3 兆円の 15.9 兆円となっている。

サービス収支の赤字幅が拡大した背景としては、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国人観光客の減少等が考えられる。

図5 経常収支の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2021 年 4 月）

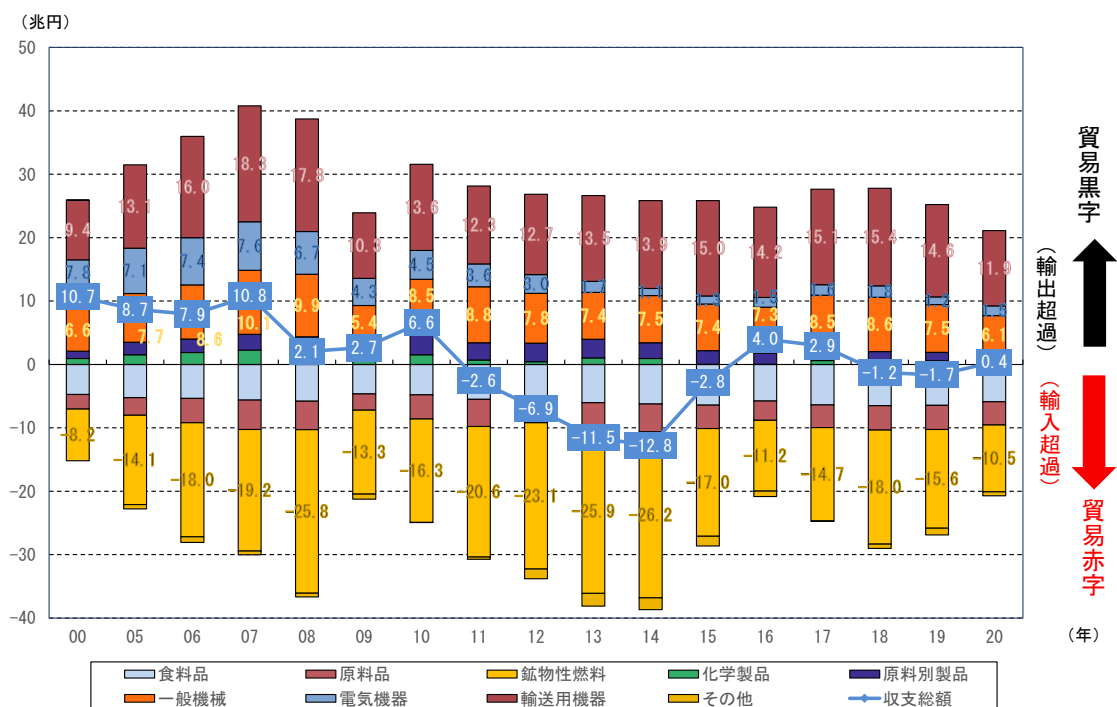
(6) 貿易収支の推移（製造業業種別）

2020 年の貿易収支は 0.4 兆円の黒字となり、1.7 兆円の赤字だった 2019 年からプラス 2.1 兆円となっている（図 6）。

2020 年は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、輸出、輸入ともに貿易額が減少した。製造業業種別にみると、輸出額では、輸送用機器が 2019 年比でマイナス 2.7 兆円と大きく減少しており、輸入額では鉱物性燃料が 2019 年比でマイナス 5.0 兆円となっている。

輸出額よりも輸入額の減少額の方が大きく、全体として貿易収支は改善した。

図6 貿易収支の推移（製造業業種別）



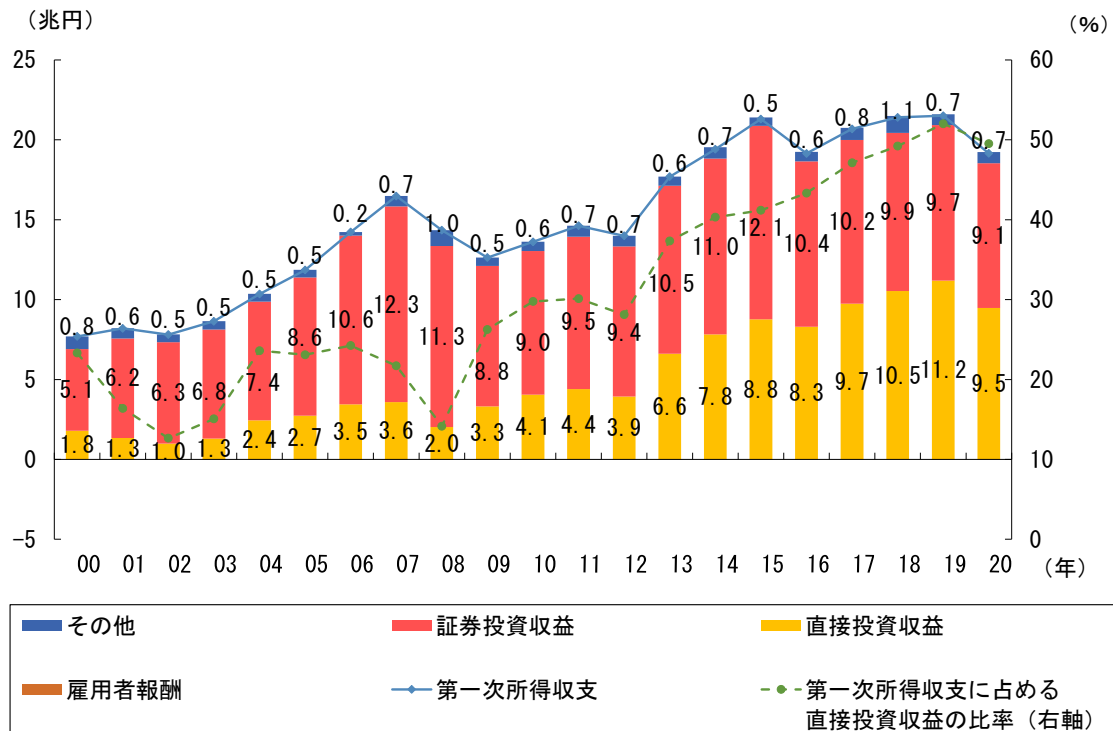
財務省「貿易統計」（2021 年 11 月）

(7) 第一次所得収支の推移

第一次所得収支は、2012 年以降、海外資産の増加を背景に拡大基調が続いていたが、2020 年は 19.2 兆円の黒字となり、前年比マイナス 2.4 兆円となった（図 7）。

2020 年は、海外の株式や債券等の有価証券投資に対する収益である「証券投資収益」、海外現地法人の収益である「直接投資収益」がともに減少している。引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業業績の悪化に伴う投資収益の減少には注視が必要である。

図7 第一次所得収支の推移



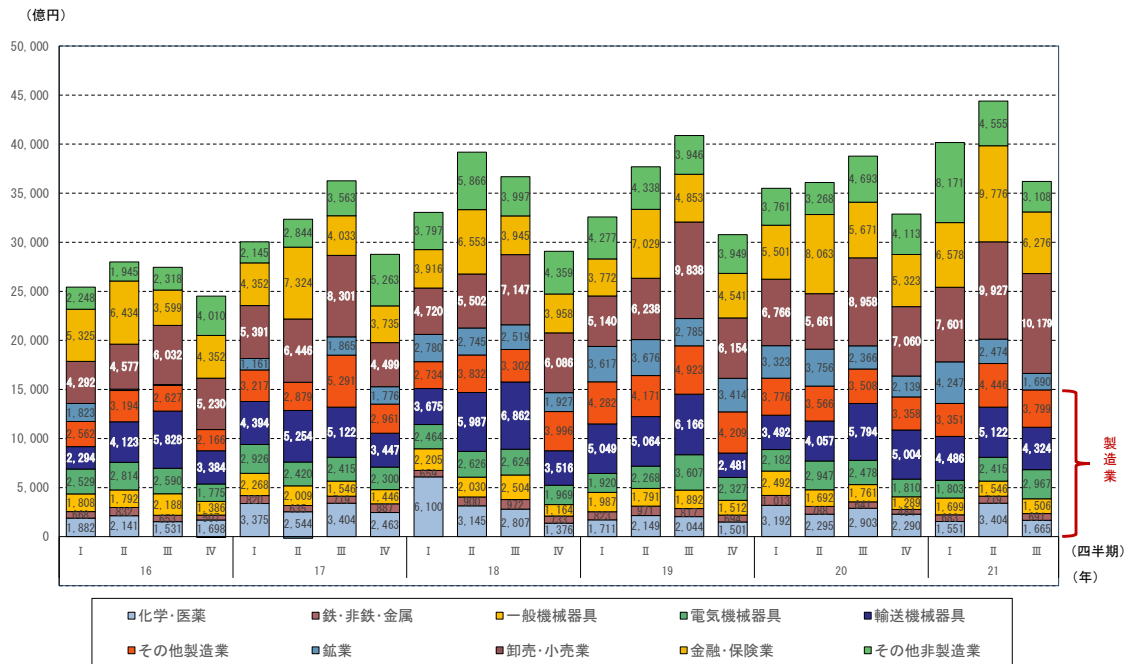
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2021 年 4 月）

(8) 対外・対内直接投資収益（業種別）

① 対外直接投資収益（業種別）

対外直接投資収益の推移を業種別に確認すると、2021 年第 3 四半期時点において、製造業全体で 1.5 兆円となっており、産業全体（3.6 兆円）にしめる割合は 41.3%となっている（図 8）。

図8 対外直接投資収益（業種別）

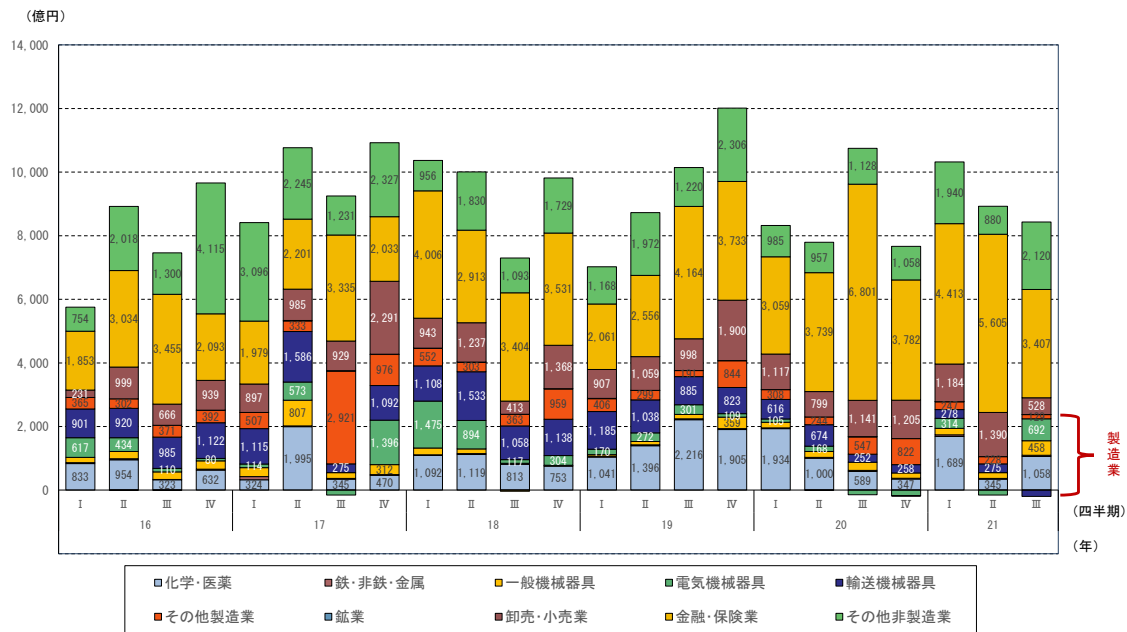


資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2022 年 1 月）

②対内直接投資収益（業種別）

対内直接投資収益の推移を業種別に確認すると、2021 年第 3 四半期時点において、製造業全体で 0.2 兆円となっており、産業全体（0.8 兆円）にしめる割合は 26.5%となっている（図 9）。

図9 対内直接投資収益（業種別）



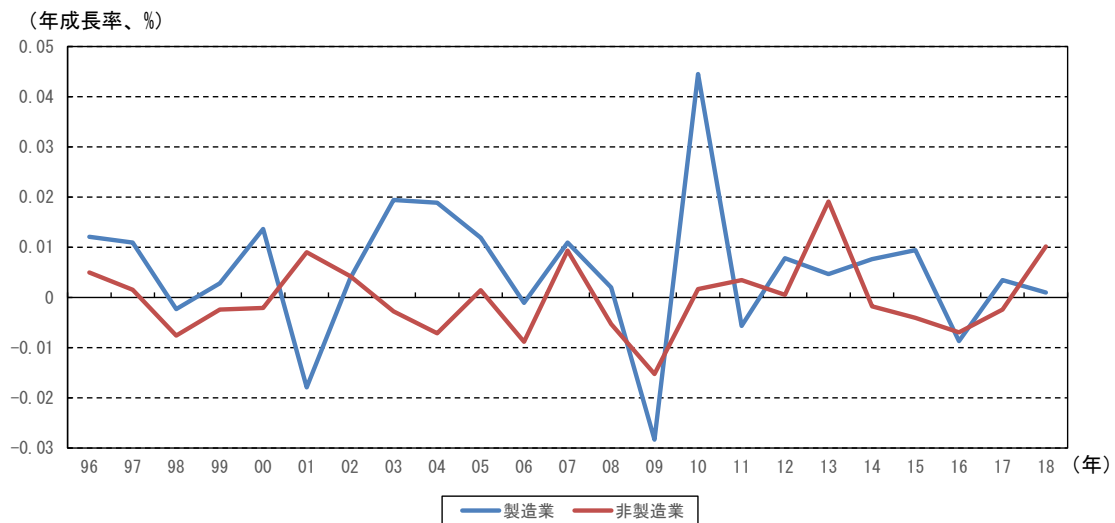
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2022 年 1 月）

(9) 生産性の推移

①全要素生産性（TFP）成長率

GDP 成長を促す要因のうち資本や労働以外（技術進歩や生産効率化等）のものを指す全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）の成長率を確認すると、2014 年から 2018 年にかけての 5 年間では、製造業、非製造業ともに概ね横ばい（プラス 0.01%からマイナス 0.01%の間）で推移している（図 10）。

図10 全要素生産性（TFP）成長率の推移



備考：非製造業は、製造業以外の産業のうち、住宅・分類不明を除く全ての産業
資料：(独法) 経済産業研究所・一橋大学「JIP データベース 2021」(2021 年 3 月)

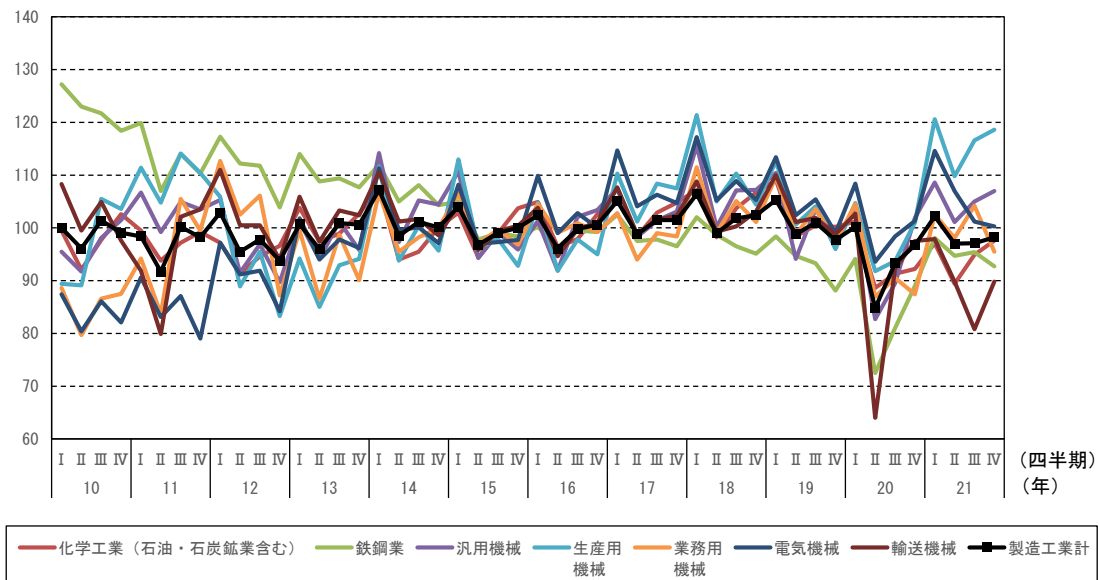
②労働生産性（製造業業種別）

労働生産性の推移をみると、2020年第2四半期に大きく低下したものの、翌第3四半期から回復し、2021年には2019年以前に近い水準まで回復している（図11）。

労働生産性の推移を製造業業種別に確認すると、2014年から2019年にかけては、各業種の推移にあまり差は見られなかったが、2020年の輸送機械での大幅な低下、2021年の生産用機械での急上昇等、直近2年間では業種間のばらつきが大きくなっている。新型コロナウイルス感染症の拡大が生産活動に与える影響は業種間で異なる可能性があり、引き続き留意が必要である。

図11 労働生産性の推移（製造業業種別）

（指数、2015年平均＝100）



備考：労働生産性指数は投下労働投入量あたりの産出量で計算

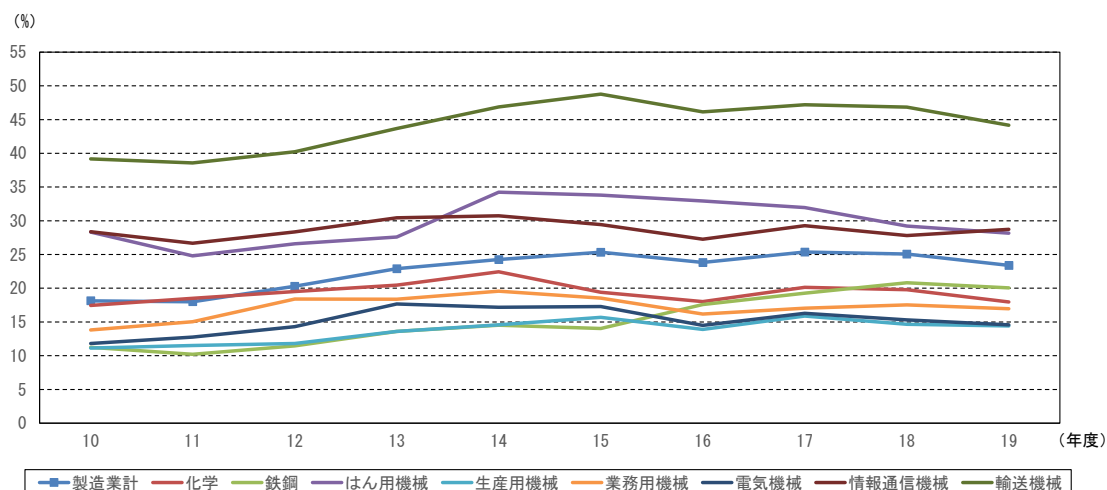
資料：（公財）日本生産性本部「生産性統計」（2022年3月）

(10) 海外生産比率（製造業業種別）

製造業の海外生産比率は、2010 年代前半に緩やかに上昇した後、2010 年代後半は横ばいで推移し、2019 年度時点で 23.4%となっている（図 12）。2019 年度は、米中貿易摩擦や中国景気の減速等により、特に中国での売上が落ち込んだ可能性が考えられる。

製造業業種別にみると、輸送機械が 2019 年時点で 44.2%と高くなっている。

図12 海外生産比率（製造業業種別）



備考：国内全法人ベースの海外生産比率は「現地法人売上高／（現地法人売上高＋国内法人売上高）」で算出
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」（2021 年 7 月）、財務省「法人企業統計」（2020 年 10 月）

2. 生産の動向

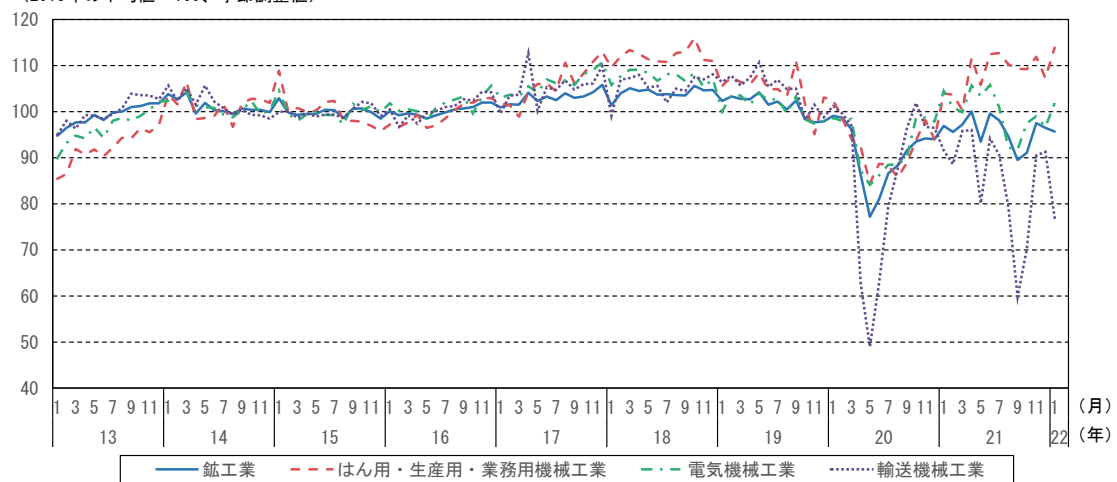
(1) 鉱工業生産指数の推移（製造業業種別）

鉱工業生産活動の全体的な水準を示す鉱工業生産指数をみると、2021 年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた 2020 年に比べると持ち直しているものの、2019 年以前の水準を下回っている（図 13）。

特に、2021 年の後半においては、はん用・生産用・業務用機械工業が高水準で推移する一方、輸送機械工業では大幅に減少する月もあり、業種間のばらつきが大きくなっている。

図13 鉱工業生産指数の推移（製造業業種別）

（2015年の平均値＝100、季節調整値）



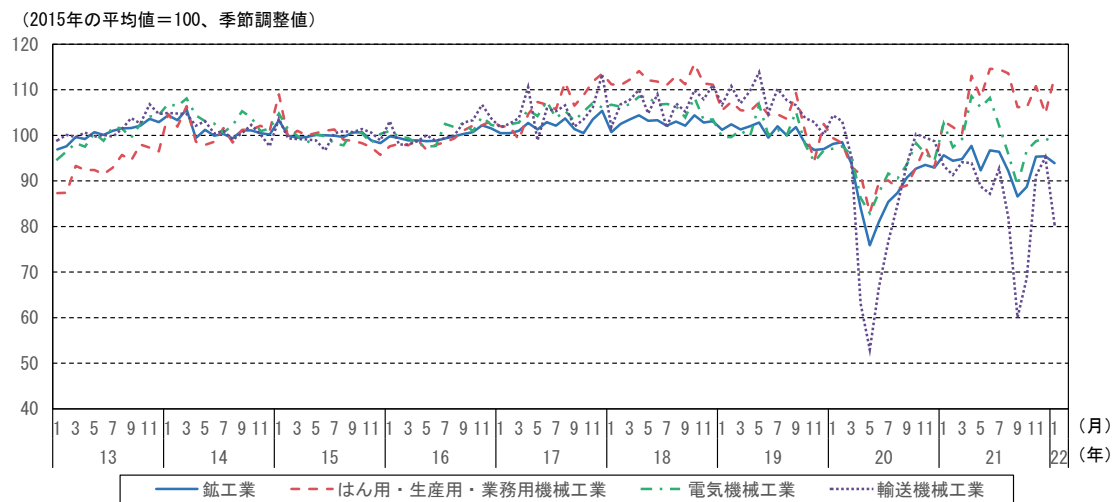
資料：経済産業省「鉱工業生産指数（2022 年 1 月確報）」（2022 年 3 月）

(2) 鉱工業出荷指数の推移（製造業業種別）

鉱工業出荷指数も、2021 年は、2020 年の大幅な減少から持ち直しているものの 2019 年以前の水準を下回っている（図 14）。

2021 年の後半以降、はん用・生産用・業務用機械工業が高水準で推移する一方、輸送機械工業では同年 9～10 月に大幅に減少するなど、鉱工業生産指数同様、業種間のばらつきが大きくなっている。

図14 鉱工業出荷指数の推移（製造業業種別）



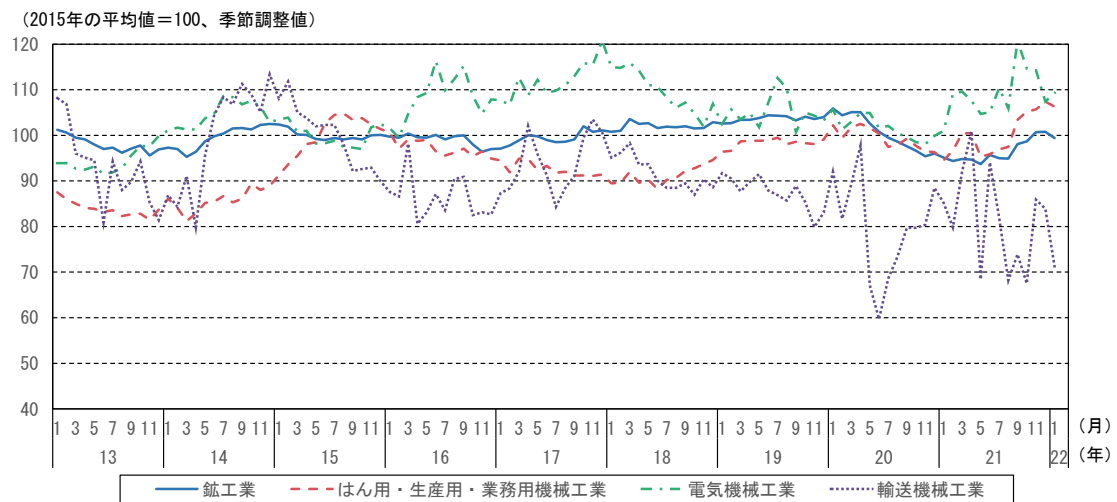
資料：経済産業省「鉱工業出荷指数（2022 年 1 月確報）」（2022 年 3 月）

(3) 鋳工業在庫指数の推移（製造業業種別）

鋳工業在庫指数は、2020 年から 2021 年前半にかけて緩やかに減少し、その後徐々に増加している（図 15）。

輸送機械工業は、2020 年 6 月に一旦底を打ったものの、2021 年も低水準で推移しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する環境変化の影響を強く受けていると考えられる。

図15 鋳工業在庫指数の推移（製造業業種別）

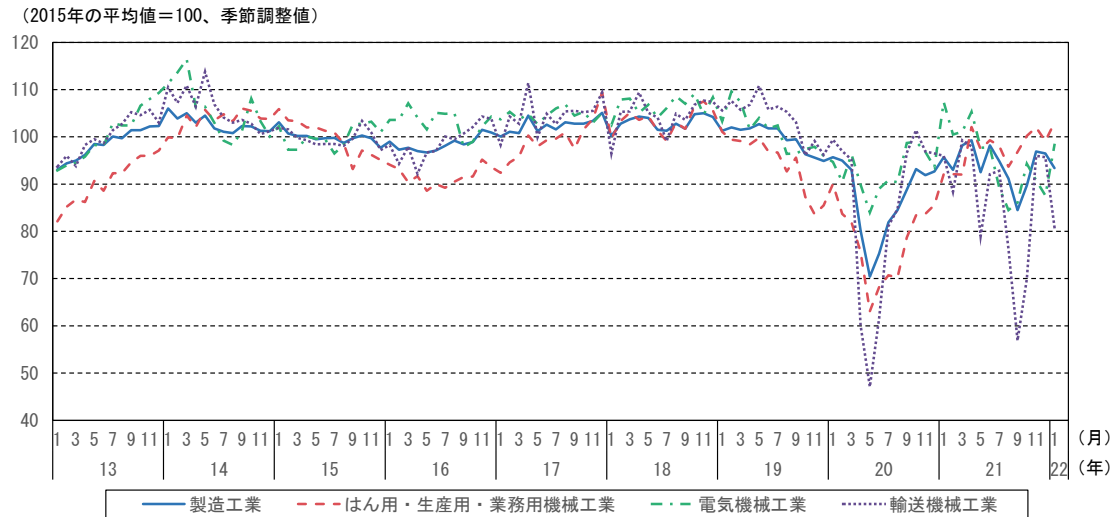


資料：経済産業省「鋳工業在庫指数（2022 年 1 月確報）」（2022 年 3 月）

(4) 製造工業の稼働率指数の推移（製造業業種別）

製造工業の稼働率指数の推移をみると、2021 年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた 2020 年から持ち直しているものの、輸送機械工業が下振れる月もあり、2019 年以前の水準を下回って推移している（図 16）。

図16 製造工業の稼働率指数の推移（製造業業種別）



資料：経済産業省「製造工業生産能力・稼働率指数（2022 年 1 月確報）」（2022 年 3 月）

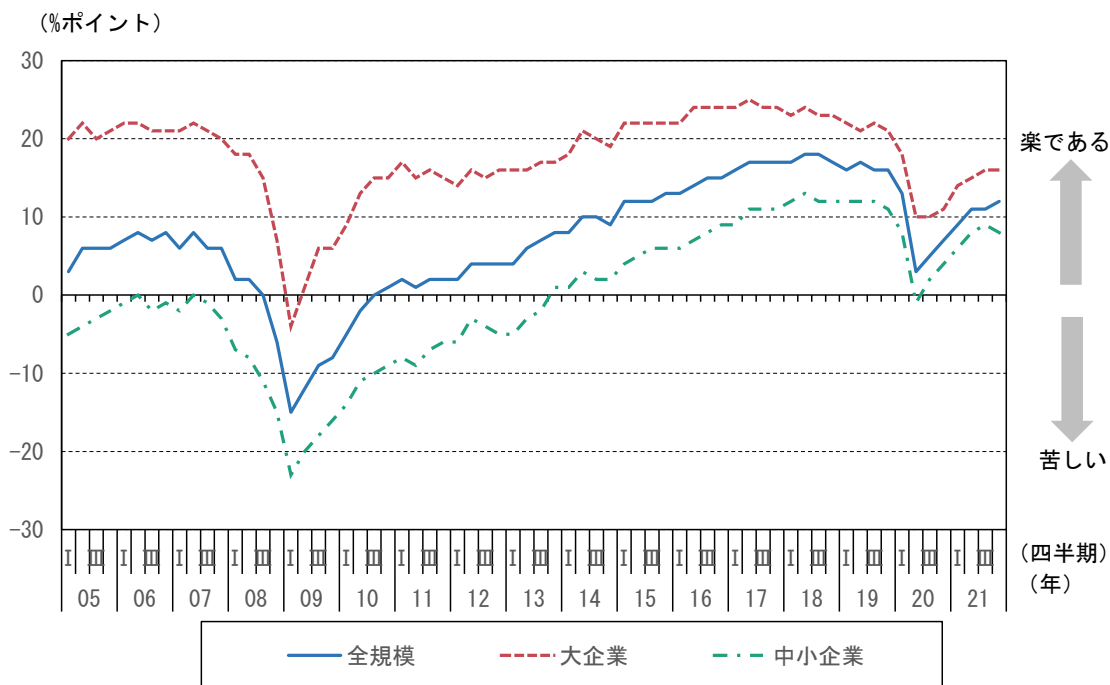
3. 資金調達の動向

(1) 資金繰り判断 DI

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の資金繰り判断 DI をみると、2020 年第 2 四半期に資金繰りが「苦しい」と判断した企業が増加したが、同年第 3 四半期から 2021 年にかけては資金繰りの改善がみられる（図 17）。

ただし、2020 年第 1 四半期以前と比べると資金繰りが「苦しい」企業の割合は高く、新型コロナウイルス感染症の感染の収束が見込めない中、資金繰りへの影響は引き続き注視する必要がある。

図17 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」資金繰り判断 DI



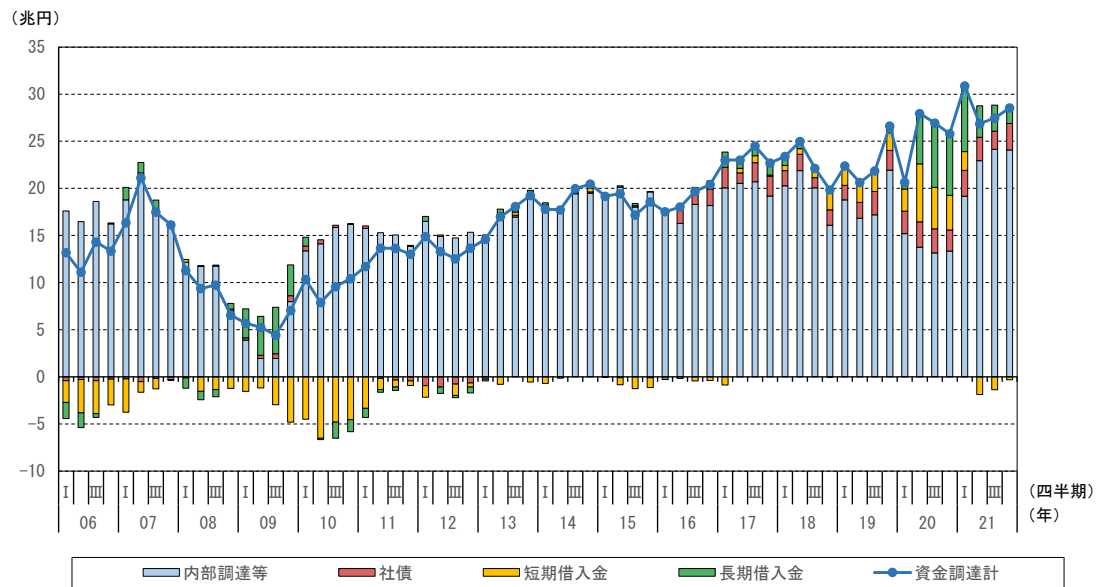
備考：「資金繰り判断 DI」は、企業の資金繰りについての判断を示すものであり、楽であると判断した企業数から苦しいと判断した企業数を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2021 年 12 月）

(2) 借入れによる資金調達の推移

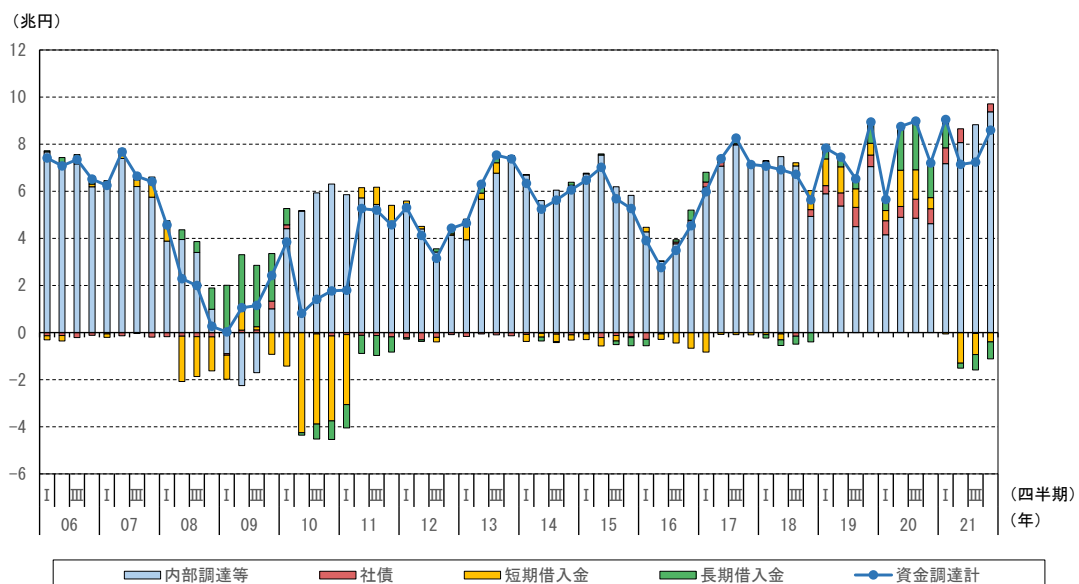
日本企業全体の資金調達については、全業種と製造業ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が進んだ 2020 年において借入れによる資金調達額が増加し、2021 年も高い水準で推移している（図 18・19）。

図18 借入れによる資金調達額の推移（金融保険業除く全業種）



資料：財務省「法人企業統計」（2022 年 3 月）

図19 借入れによる資金調達額の推移（製造業）

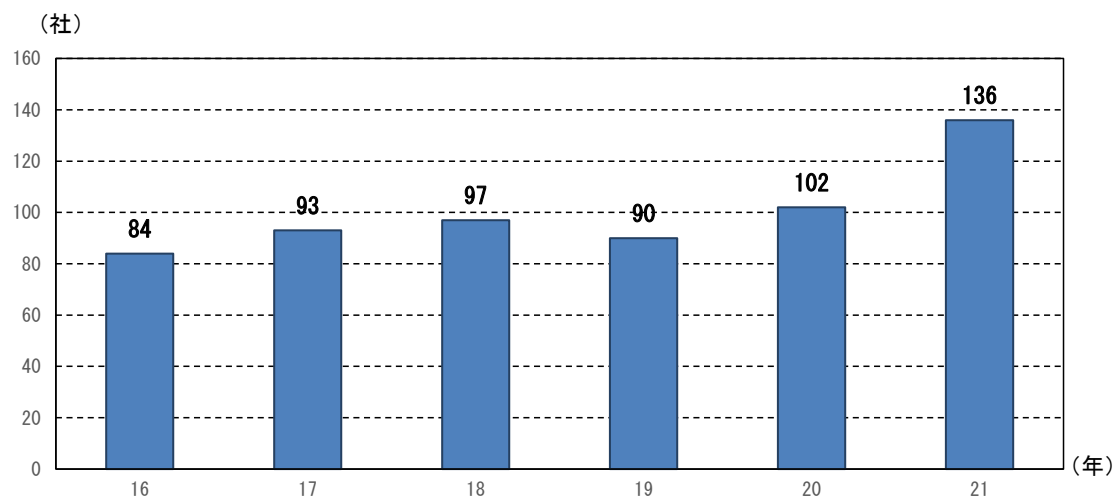


資料：財務省「法人企業統計」（2022 年 3 月）

(3) IPO 企業数の推移

我が国の証券取引市場に新規上場（IPO：Initial Public Offering）した企業数を確認すると、2021 年は 136 社となり、2020 年比で 33.3%増となっている（図 20）。

図20 新規上場会社数の推移



備考：有価証券上場規程第 208 条に規定するテクニカル上場の先を除く

資料：(株) 日本取引所グループウェブサイト「新規上場基本情報」(https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/04_archives-01.html) (2022 年 3 月 17 日に利用)

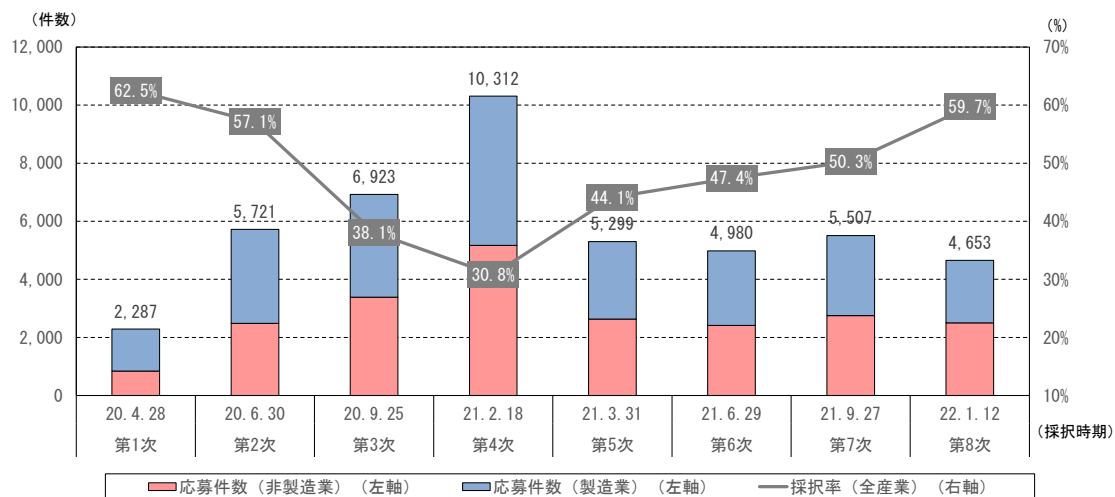
(4) 補助金による資金調達

①ものづくり補助金の応募件数と採択率の推移

ものづくり補助金の応募件数は、第1次（2020年4月採択）の2,287件から第4次（2021年2月採択）の10,312件にかけて増加し、第5次（2021年3月採択）に5,299件と半減してからは、第8次（2022年1月採択）の4,653件まで概ね横ばいで推移している（図21）。また、製造業の応募件数は、第2次（2020年6月採択）以降、概ね全体の5割程度となっている。

採択率については、全体の応募件数が多いときに減少し、少ないときに増加する傾向がみられ、第2次以降は、採択件数が2,000件台前半から3,000件台前半となるように推移している。

図21 ものづくり補助金の応募件数と採択率の推移



備考1：ものづくり補助金とは、中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助事業」による補助金のことであり、中小企業・小規模事業者等が今後直面する制度変更等に対応するため、革新的なサービス・試作品の開発や生産プロセスの改善に取り組む際の設備投資等を支援するもの。

備考2：全体の応募件数と同応募件数に占める業種別構成比が公表されており、業種別応募件数は、全体の応募件数に業種別構成比を乗じて算出している。公表されている業種別構成比は四捨五入等の処理が施されているため、算出された各業種の応募件数の合計が、全体の応募件数と一致しないことがある。

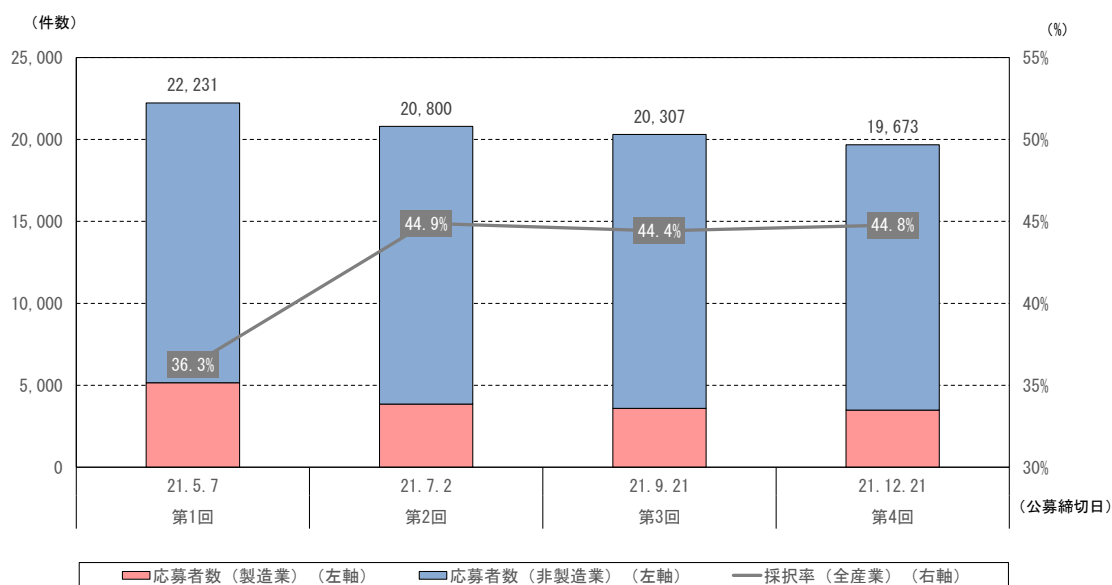
資料：中小企業庁・（独法）中小企業基盤整備機構ウェブサイト「ものづくり補助金総合サイト」（<https://portal.monozukuri-hojo.jp/dataportal.html>）（2022年3月17日に利用）

②事業再構築補助金の応募件数と採択率の推移

事業再構築補助金の応募件数は、第1回（2021年5月公募締切）の22,231件から第4回（2021年12月公募締切）の19,673件まで、微減傾向で推移している（図22）。製造業の応募件数も、第1回から第4回にかけて減少している。

採択率については、第1回の36.3%から第2回の44.9%まで増加し、以降は第4回の44.8%まで横ばいで推移している。

図22 事業再構築補助金の応募件数と採択率の推移



備考1：事業再構築補助金とは、「中小企業等事業再構築促進事業」による補助金で、中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構の下、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化やアフターコロナ時代の環境変化に対応するために、新分野展開、事業・業種・業態転換や事業再編といった事業再構築に取り組む中小企業等を支援する目的で運用されるもの。

備考2：全体の応募件数と同応募件数に占める業種別構成比が公表されており、業種別応募件数は、全体の応募件数に業種別構成比を乗じて算出している。公表されている業種別構成比は四捨五入等の処理が施されているため、算出された各業種の応募件数の合計が、全体の応募件数と一致しないことがある。

資料：事業再構築補助金事務局ウェブサイト「事業再構築補助金」（<https://jigyousaikouchiku.go.jp/result.php>）（2022年3月17日に利用）

4. 開業、休廃業・倒産の動向

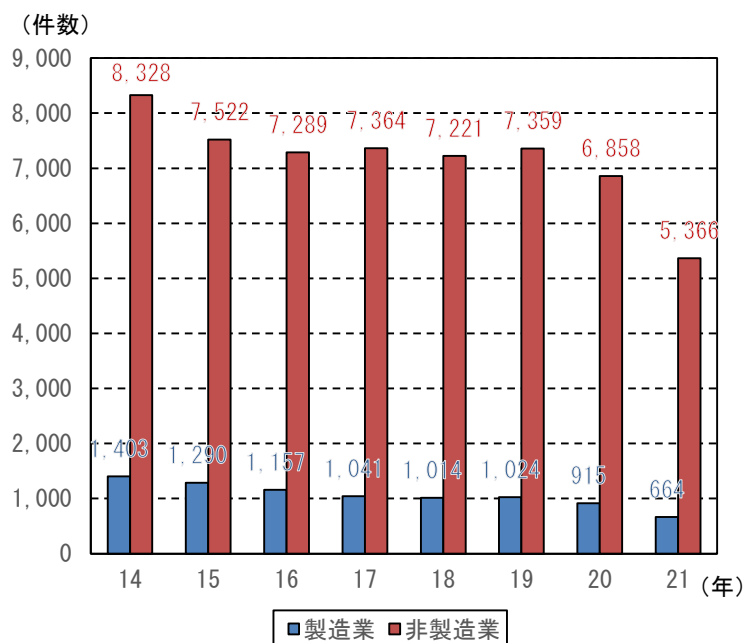
(1) 倒産件数の推移

①業種別

国内の倒産件数の推移について業種別にみると、製造業と非製造業ともに、2014 年から 2020 年にかけて概ね緩やかな減少傾向で推移したが、特に 2021 においては、製造業で前年比マイナス 27.4%、非製造業でマイナス 21.8%の減少となった（図 23）。

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した時期において、倒産件数は減少している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、各公的セクターが実施した支援策が奏功した可能性が考えられる。

図23 倒産件数の推移（製造業・非製造業別）



備考1：倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分）、内整理も倒産に含まれる。

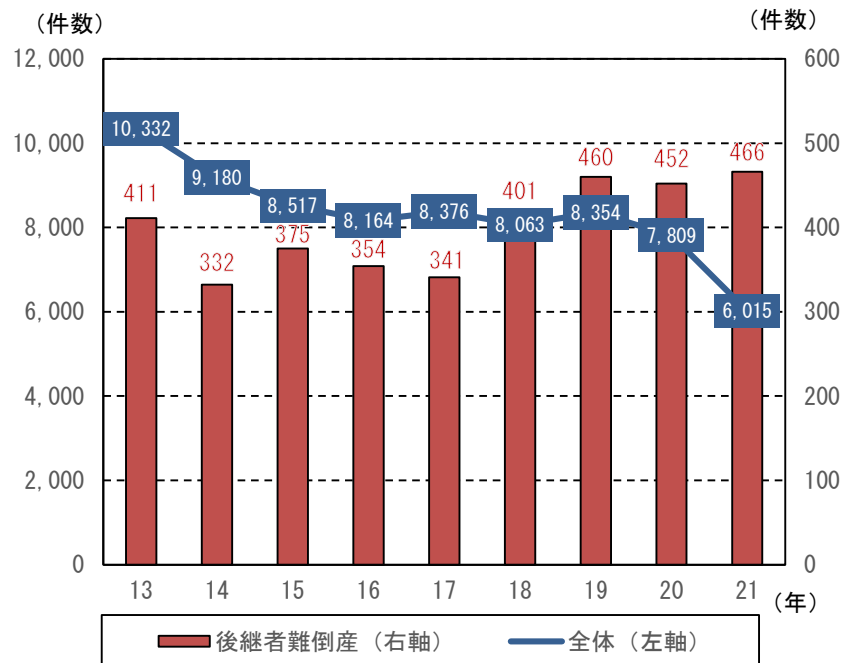
備考2：負債総額 1,000 万円以上の倒産が集計対象

資料：（株）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（2022 年 1 月）

②要因別

国内の倒産件数の推移について、後継者難倒産の件数と倒産全体の件数を比較すると、2013年以降、全体の倒産件数は減少傾向にある一方で、後継者難による倒産の件数は2019年以降高止まりしている（図24）。

図24 倒産件数の推移（要因別）

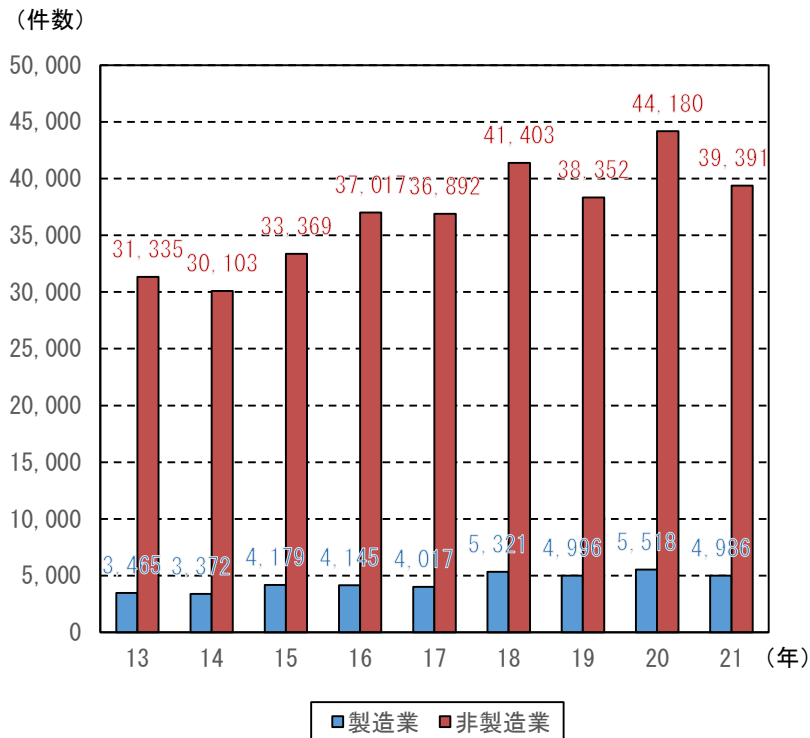


資料：(株) 帝国データバンク「全国企業倒産集計」（2022年1月）

(2) 休廃業件数の推移

休廃業・解散件数の推移をみると、製造業、非製造業ともに、2020 年は増加したが、2021 年には減少に転じた（図 25）。

図25 休廃業件数の推移（製造業・非製造業別）



備考：休廃業・解散とは、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した場合をいう。

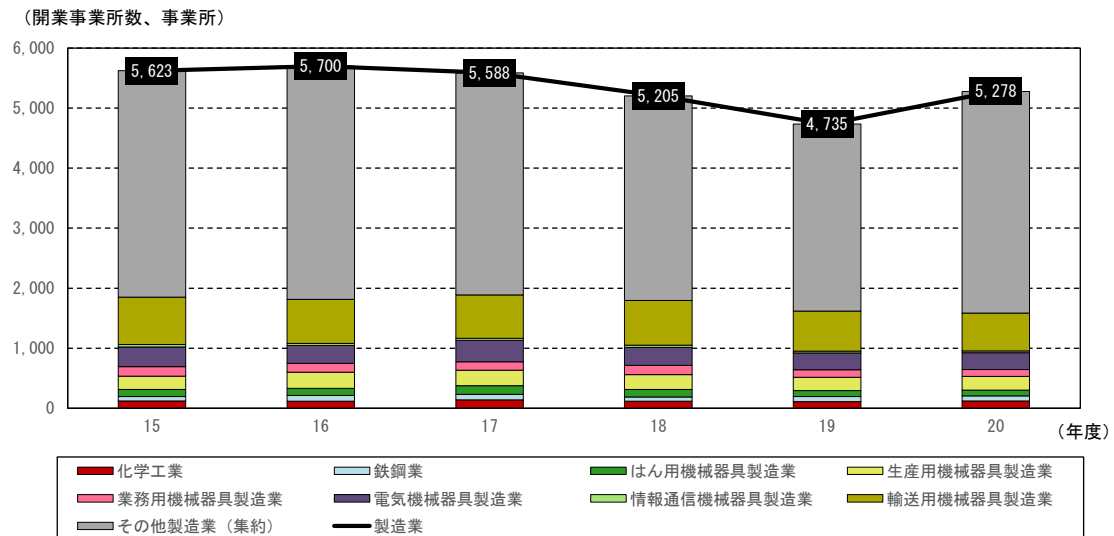
資料：(株) 東京商工リサーチ 「「休廃業・解散企業」動向調査」（2022 年 1 月）

(3) 開業数の推移

製造業の開業事業所数の推移をみると、2016 年度以降は減少傾向にあったが、2020 年度には上昇に転じた（図 26）。

製造業業種別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、2020 年度には 629 事業所と製造業全体の 5,278 事業所に対して 11.9%の比率となっている。

図26 製造業の開業事業所数の推移



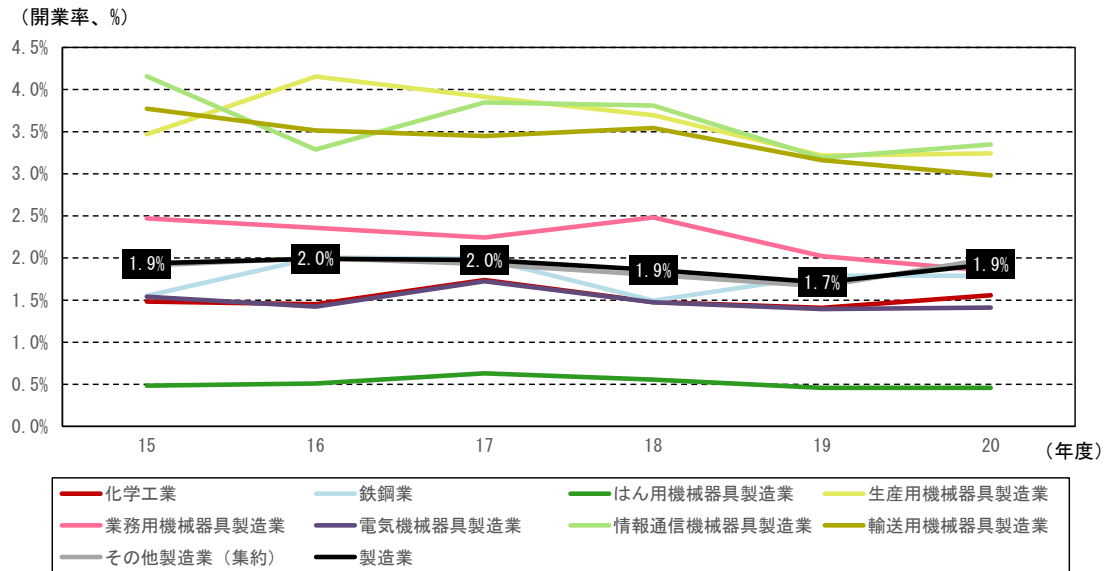
資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」（2021 年 10 月）

(4) 開業率の推移

製造業の開業率をみると、2020年度は1.9%と前年度より上昇した（図27）。

製造業業種別にみると、生産用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業では各年度で3.0%以上と高くなっている。

図27 製造業の開業率の推移



備考：開業率は、「当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数」で算出。

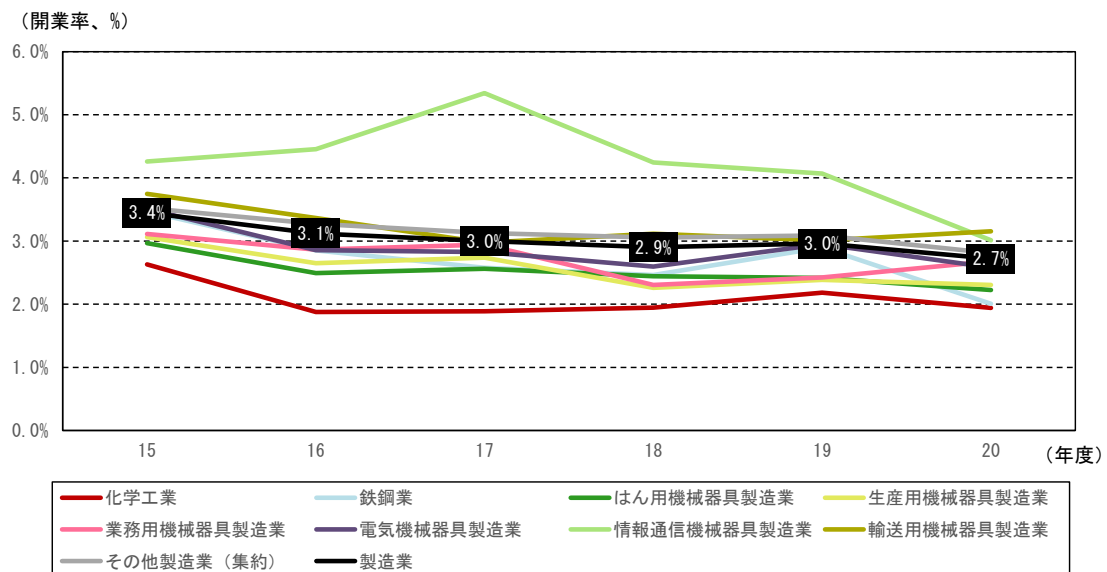
資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」（2021年10月）

(5) 廃業率の推移

製造業の廃業率は、2015年度から緩やかな減少傾向で推移し、2020年度には2.7%まで減少した（図28）。ただし、開業率と比べると高い水準での推移となっている。

情報通信機械器具製造業では、2017年度の5.3%から2020年度には3.0%と3年間で6割弱の比率まで減少した。

図28 製造業の廃業率の推移



備考：廃業率は、「当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数」で算出。

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」（2021年10月）

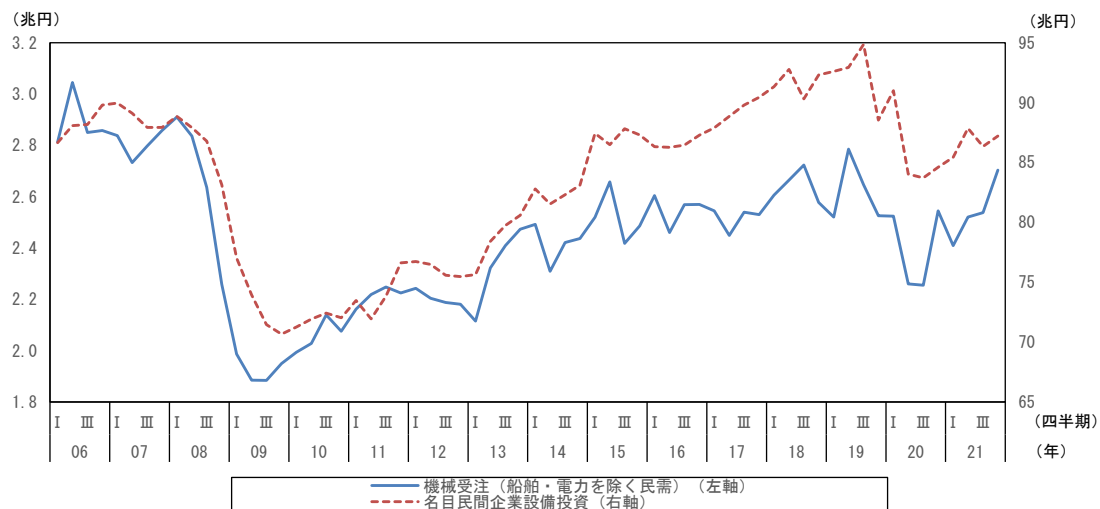
5. 設備投資の動向

(1) 設備投資額の推移

①設備投資額の推移（全業種）

我が国全体の設備投資額の推移をみると、2020 年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響で大きく落ち込んだが、2020 年第 4 四半期から 2021 年にかけて上昇を続けた（図 29）。

図29 設備投資額の推移



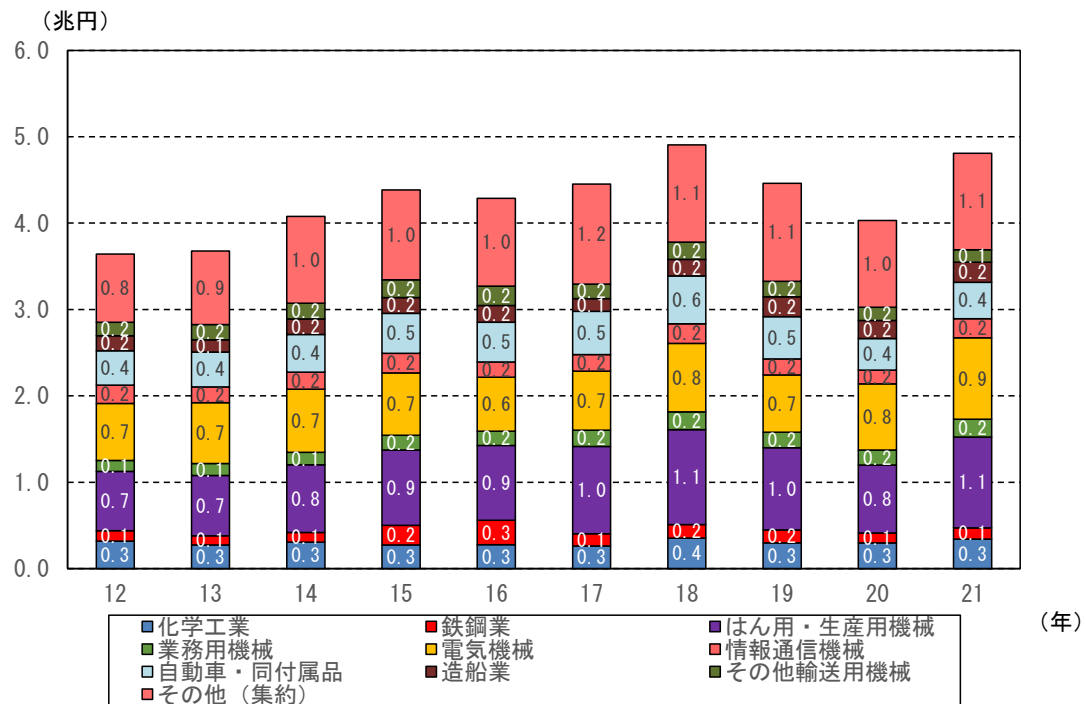
資料：内閣府「2021 年 10－12 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）」（2022 年 3 月）、「機械受注統計調査」（2022 年 2 月）

②設備投資額の推移（製造業業種別）

製造業の設備投資額は、2020年に前年比マイナス9.6%となったが、2021年には前年比プラス19.3%と持ち直している（図30）。

製造業業種別にみると、2021年は特にはん用・生産用機械、電気機械等で増加している。

図30 設備投資額の推移（製造業業種別）



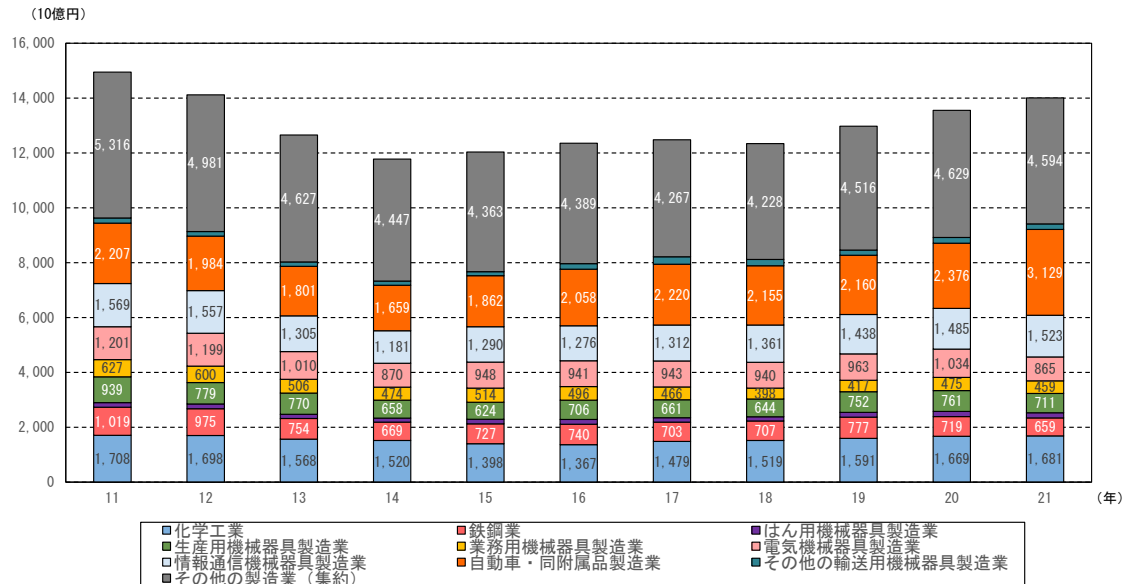
資料：内閣府「機械受注統計調査」（2022年2月）

③減価償却費の推移（製造業業種別）

製造業の減価償却費は、2014 年から 2021 年にかけてゆるやかに増加している（図 31）。

製造業業種別にみると、2021 年は、横ばいや減少となる業種が多かったものの、自動車・同附属品製造業では増加している。

図31 減価償却費の推移（製造業業種別）



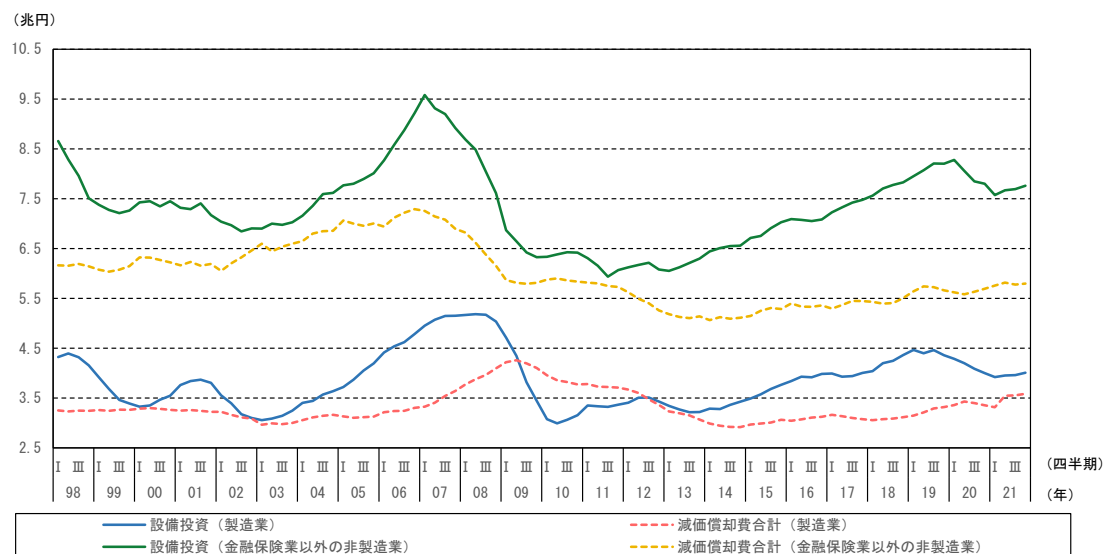
資料：財務省「法人企業統計」（2022 年 3 月）

④設備投資額と減価償却費の推移

製造業の設備投資額は、2019 年後半から 2020 年にかけて減少し、2021 年は増加に転じたが、製造業の減価償却費は 2019 年以降増加傾向で推移し、両指標の差は、2018 年第 4 四半期の 1.2 兆円から 2021 年第 4 四半期の 0.4 兆円まで大きく縮小した（図 32）。

非製造業の設備投資額は、2020 年に減少して 2021 年は増加に転じる中、非製造業の減価償却費は 2020 年以降ほぼ横ばいで推移し、両指標の差は 2019 年第 4 四半期の 2.5 兆円から 2021 年第 4 四半期の 2.0 兆円まで縮小した。

図32 設備投資額と減価償却費の推移（製造業・非製造業別）

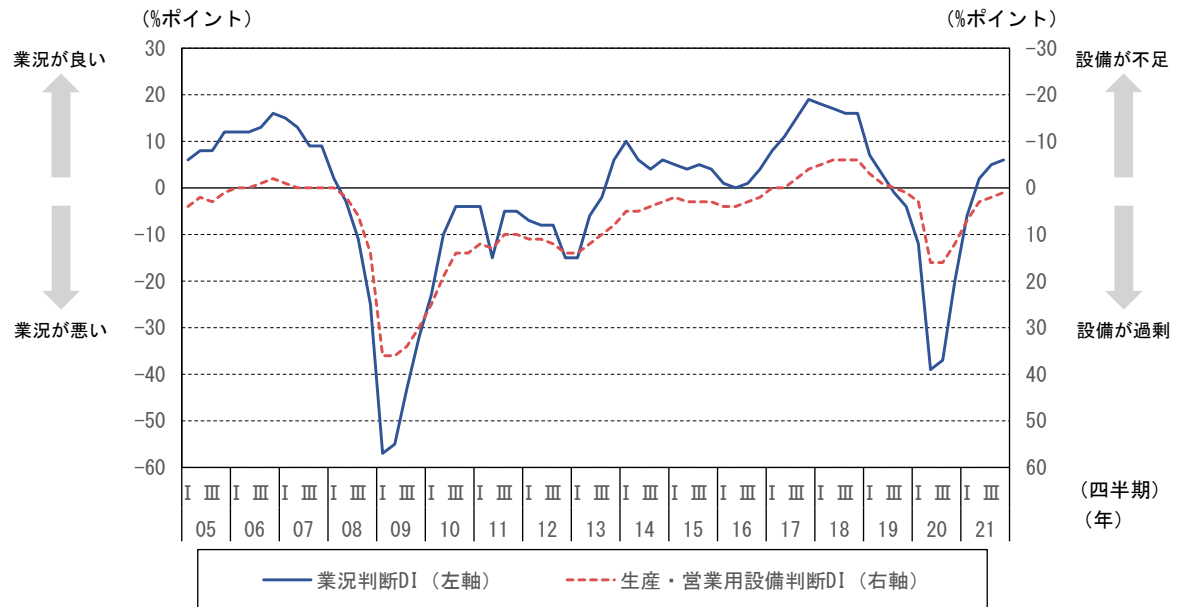


資料：財務省「法人企業統計」（2022 年 3 月）

(2) 業況・設備投資 DI

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断 DI 及び生産・営業用設備判断 DI をみると、2020 年には景気判断が急速に悪化し、設備の過剰感も強まったが、2021 年には業況判断の改善とともに設備の過剰感も払しょくされつつある（図 33）。

図 33 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断 DI 及び生産・営業用設備判断 DI の推移（業況・設備投資 DI（製造業、全規模））



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2021 年 12 月）

(3) 設備投資の目的

①設備投資の目的

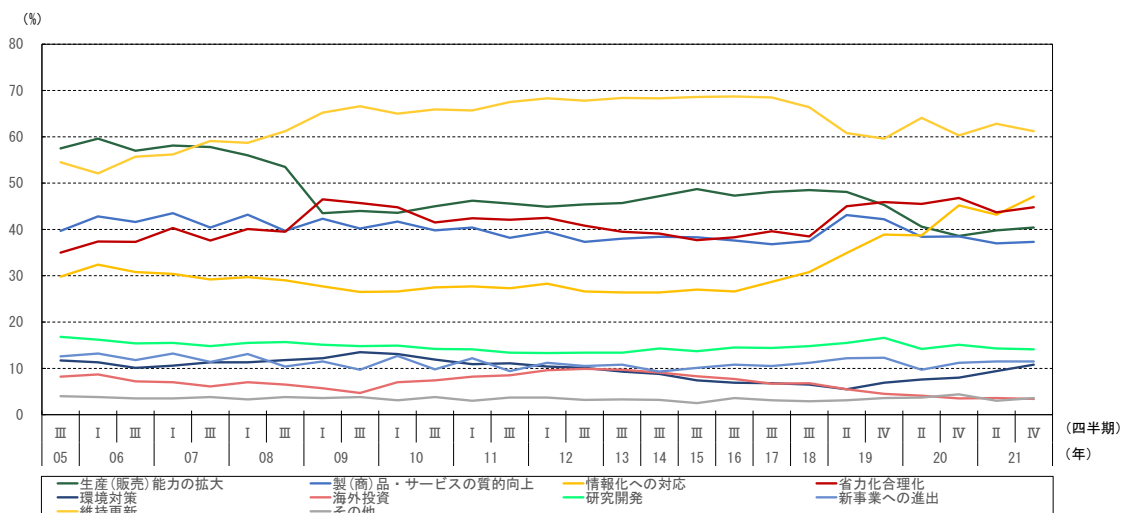
設備投資の目的の推移を確認すると、2010 年代後半頃から、維持更新や生産（販売）能力の拡大を目的とした設備投資が減少し、代わりに省力化合理化や情報化への対応を目的とした設備投資が増えている（図 34）。

特に、情報化への対応を目的とした設備投資は、2016 年の 26.6%から 2020 年第 2 四半期の 38.7%まで継続的に増加し、同年第 4 四半期には 45.2%まで増えて翌 2021 年も横ばいとなっている。

2010 年代半ばから本格化してきた DX の流れが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて 2020 年以降加速し、企業の設備投資の判断にも影響を及ぼしていると考えられる。

全体に占める割合としてはまだ高くはないものの、環境対策を目的とした設備投資も 2019 年頃から継続的に増えている。2020 年前後に増えた政府や企業によるカーボンニュートラル宣言に見られるように、グリーン化への社会的な要請に対応する上で、環境対策の設備投資を増やし始めた可能性が考えられる。

図 34 設備投資の目的（全産業・大企業）



備考：大企業は資本金が 10 億円以上の企業を指す。

資料：財務省「法人企業景気予測調査」（2021 年 12 月）

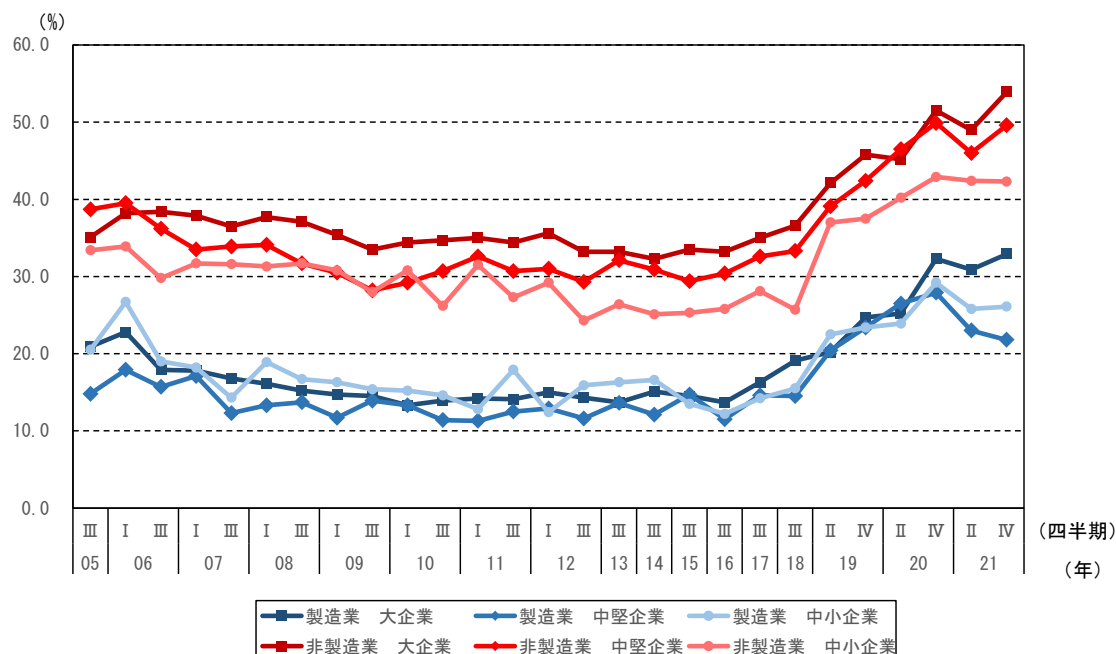
②「情報化への対応」を目的とした設備投資の割合（業種・規模別）

情報化への対応を目的とした設備投資の割合について、業種別にみると、製造業よりも非製造業の方が高い（図 35）。

規模別にみると、製造業では、2020 年までは各規模であまり差がなかったが、2021 年は大企業が投資を継続する中、中堅企業や中小企業では減少している。また、非製造業では、2020 年から 2021 年にかけて、大企業や中堅企業と比べて中小企業の伸びが鈍くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響が一旦落ち着きつつある 2021 年において、規模の大きな企業では情報化への対応を目的とした設備投資を継続・拡大する一方、規模の小さな企業では同投資を手控えている可能性がある。

図 35 「情報化への対応」を目的とした設備投資の割合（業種・規模別）



備考：中小企業は資本金が1千万円以上1億円未満の企業、中堅企業は1億円以上10億円未満の企業、大企業は10億円以上の企業を指す。

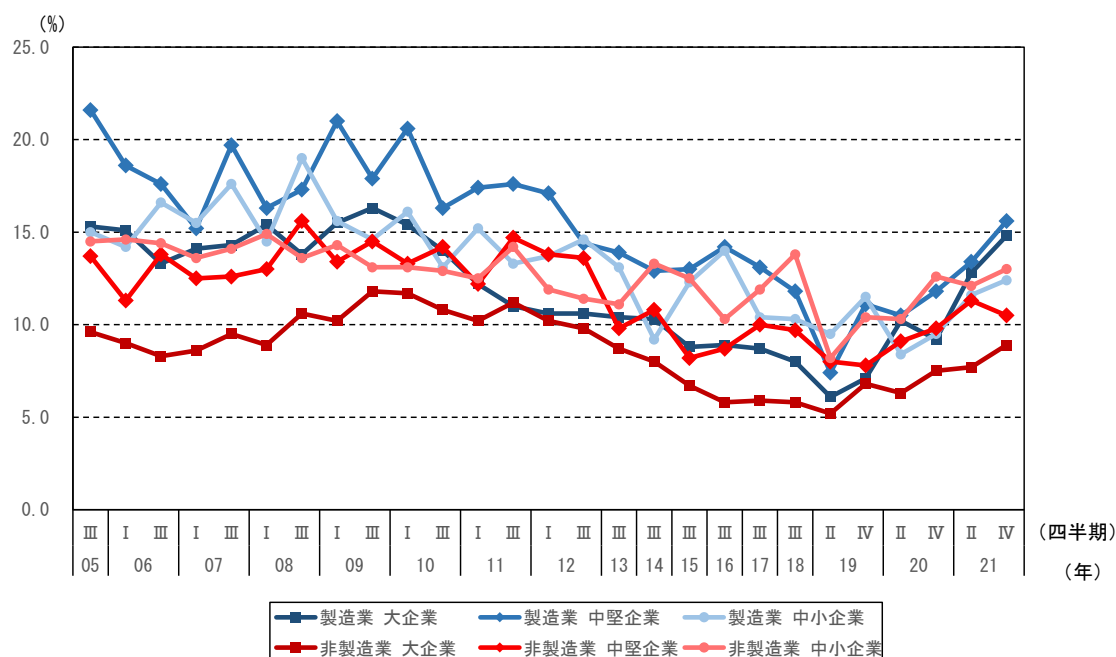
資料：財務省「法人企業景気予測調査」（2021 年 12 月）

③「環境対策」を目的とした設備投資の割合（業種・規模別）

環境対策を目的とした設備投資の割合について、業種・規模別にみると、2019 年から 2021 年にかけて、特に製造業の大企業及び中堅企業で大きく増えている（図 36）。

非製造業に比べて温室効果ガスの排出量が多いとされる製造業において、近年その削減努力が求められるようになる中で、環境対策を目的とした設備投資を増やしている可能性が考えられる。

図 36 「環境対策」を目的とした設備投資の割合（業種・規模別）



備考：中小企業は資本金が1千万円以上1億円未満の企業、中堅企業は1億円以上10億円未満の企業、大企業は10億円以上の企業を指す。

資料：財務省「法人企業景気予測調査」（2021 年 12 月）

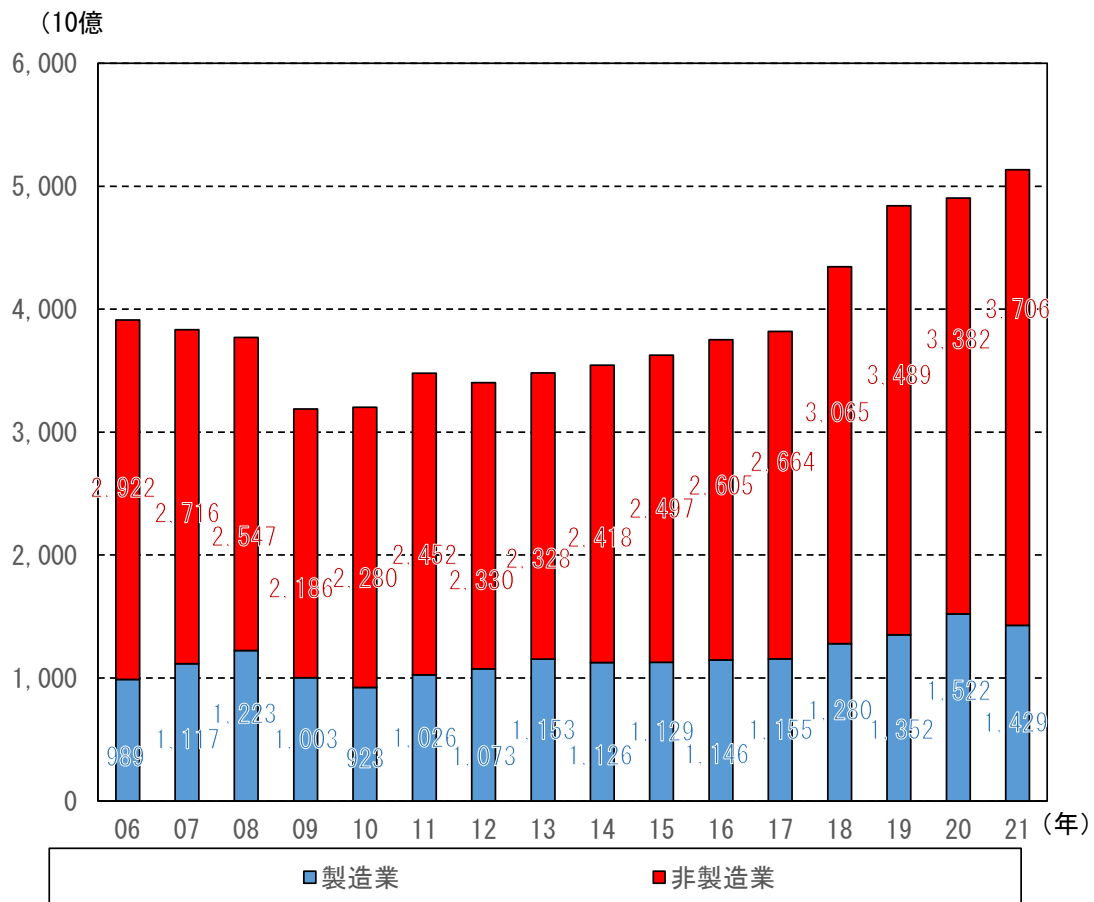
(4) IT 投資の推移

①ソフトウェア投資額（製造業・非製造業別）

ソフトウェアへの投資額をみると、リーマンショック後の 2009 年から 2021 年にかけて増加傾向で推移し、2021 年には 5.0 兆円を超えている（図 37）。

業種別にみると、製造業では、2009 年の 1.0 兆円から 2021 年の 1.4 兆円まで緩やかな増加基調で推移し、プラス 42.5%の増加となった。一方、非製造業では、2009 年の 2.2 兆円から 2021 年の 3.7 兆円までプラス 69.5%の増加となった。

図 37 ソフトウェア投資額の推移（製造業・非製造業別）

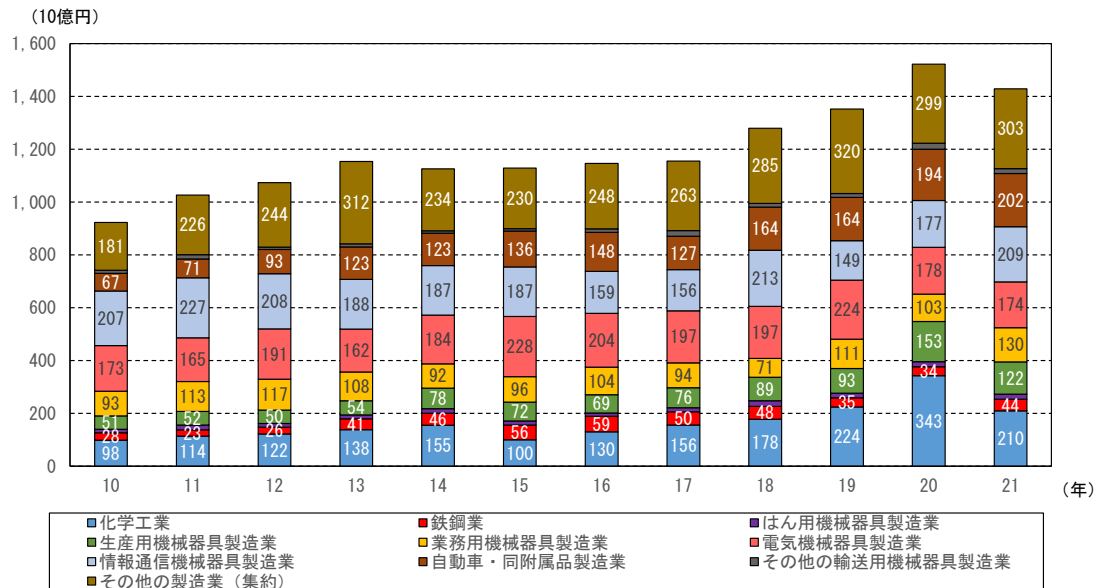


資料：財務省「法人企業統計」（2022 年 3 月）

②ソフトウェア投資額（製造業業種別）

ソフトウェア投資額を製造業業種別にみると、2010年から2021年にかけて、特に化学工業、生産用機械器具製造業、自動車・同附属品製造業等において、投資額が2倍以上の規模まで大きく拡大している（図38）。

図38 ソフトウェア投資額の推移（製造業業種別）



資料：財務省「法人企業統計」（2022年3月）